

滋賀県中小企業振興資金融資斡旋依頼書
〔開業資金（女性創業枠）〕

近江八幡商工会議所
会頭 尾賀康裕 殿

企業名又は
組 合 名 _____

代表者氏名 _____ (印)

住 所 _____

電 話 _____ 業 種 _____

滋賀県中小企業振興資金要綱第10条の規定により下記の通り申込みますので斡旋して
いただきたく依頼します。

令和 年 月 日

記

申 込 金 融 機 関 _____ 本 支 店

申 込 金 額 _____ 運 転 _____ 万 円

_____ 設 備 _____ 万 円

NO. _____

創業計画書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所

会社名

申込人

氏名または
代表者名

印

開業資金の申込にあたり、下記のとおり創業計画書を提出します。
なお、本記載事項に関し、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会が私の取引先その他関係機関等(他の信用保証協会、金融機関等)へ照会・調査をすることについて異議なく同意するとともに、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会の調査に協力いたします。

1. 事業概要

開業形態	個人・法人	商号 会社名	(法人設立予定の場合) 資本金 千円	
開業(予定)住所	電話 ()			
開設(予定)年月日	年 月 日	税務署への開業届	提出済 ・ 未提出	
		会社設立登記申請書	提出済 ・ 未提出	
業種		取扱品	仕入先	
従業員数	名			
許認可等 (許認可等取得が必要な場合)	(種類)	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	(取得すべき許認可等の根拠法を記入(例)食品衛生法)
事業協力者の住所・ 氏名 ・ 勤務先				

2. 事業の着手状況(該当事項に○印を付け、確認書類等を添付して下さい。)

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
()
キ その他(具体的に記入してください)
()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A 千円	

4. 設備計画

	土地・建物	面積	取得方法	[自己・新築 買収・賃貸]	取得に要する資金	契約年月日	取得年月日
事業用不動産	土地	m ²			千円	・	・
	建物					・	・
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置年月日
什器備品等・ 機械器具・					千円		
	計	C (金額)				千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

$$A + B + C = D \quad \text{千円}$$

6. 資金調達計画

事業に 自己資金 に充てる ための	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
			千円	有価証券	千円
				その他(具体的に)	
	自己資金合計			千円	
借入金等 (※)	借入先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	
	借入金等合計			千円	調達資金合計

(※) 今回の資金調達計画の中での借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 事		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	か月	年 千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

10. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

創業動機・経緯、創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

創業計画書

滋賀県信用保証協会 御中

令和
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

Ⓜ

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他()	

1. 事業概要

会社名(予定含む)			
開業(予定)住所	電話 ()		
設立登記(法人)	有 ・ 無	設立(予定)年月日	令和 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立予定を含む] 円
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定を含む] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況(税務申告1期以上終了している者は記入省略可)

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
- ()
- キ その他(具体的に記入して下さい)
- ()

3. 必要な資金及び調達の方法(税務申告1期以上終了している者は記入省略可)

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。
 税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

(1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額(千円未満切捨)	調達の方法		金額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	自己資金	普通預金	千円
				定期性預金	千円
				有価証券等	千円
				入居保証金等	千円
				設備充当等	千円
				その他	千円
					千円
					千円
小計(A)				千円	
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
				金融機関からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
					千円
					千円
小計(B)				千円	
合計		千円	合計(C)=(A)+(B)		千円
自己資金割合確認欄			(A)/(C)		

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、(A)/(C) ≥ 1/10(0.1)

(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D)/((D)+(E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、(D)/((D)+(E)) ≥ 1/10(0.1)

4. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
	千円		千円
そ の 他 費 用	千円		千円
利 益	千円		千円
計	千円	計	千円

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入 ・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

7. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)

開業資金(女性創業枠)に関する証明(申請)書

年 月 日

(あて先)
認定経営革新等支援機関の長

住所
氏名

開業資金(女性創業枠)の融資申込にあたり、認定経営革新等支援機関の支援を受けて創業することについて、証明を受けたいので申請します。

記

創業計画の概要

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業(予定)年月日	年	月	日
業種		従業員数	人
事業内容			
開業資金 申込予定額	千円		

(認定経営革新等支援機関証明欄)

認定経営革新等支援機関による支援内容(実施済のものも含めて記載してください)

--

上記のとおり、申請者の創業を支援することを証明します。

年 月 日

住所
名称
代表者
担当者
連絡先TEL

※中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条の規定による認定通知書の写しを添付してください。
(支援を行う認定経営革新等支援機関が、取扱金融機関または受付機関である場合、認定通知書の写しは不要)

滋賀県中小企業振興資金（開業資金（女性創業枠））取扱報告書

あっせん機関の長

様

住 所
会 社 名
（組合名）
代表者名

過日、標記の中小企業者（組合）の融資のあっせんを頂きました件につきましては、以下のとおり取り扱いましたので報告します。

年 月 日

取扱金融機関の長

＜該当に○をして必要事項記入＞

1. あっせんの条件通りに融資を実行した。（ 年 月 日実行）

2. あっせんの条件を変更して実行した。（ 年 月 日実行）

（ 変更内容：金額・期間等 ）

3. 融資は実行されなかった。（申込取り下げ・その他）

[その他連絡事項]